

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ長兼管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ長兼管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

※東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	4,489,323	4,494,800	17,820,022
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△148,205	48,573	15,919
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△127,421	△28,269	△26,570
純資産額 (千円)	4,001,765	4,096,630	4,148,716
総資産額 (千円)	9,562,006	9,152,557	7,907,212
1株当たり純資産額 (円)	834.81	854.64	865.47
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△26.58	△5.9	△5.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	44.8	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,172	569,463	291,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△288	△17,390	△89,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△79,046	△9,387	△167,202
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	773,259	919,932	377,246
従業員数 (名)	249	252	252

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	252
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	215
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
化学工業薬品部門	2,291,723	56.4	△4.5
臨床検査試薬部門	1,343,447	33.1	12.7
その他の部門	424,515	10.5	△8.5
合計	4,059,686	100.0	0.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
化学工業薬品部門	2,556,309	56.9	△3.2
臨床検査試薬部門	1,481,478	33.0	10.3
その他の部門	457,012	10.1	△9.7
合計	4,494,800	100.0	0.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による需要は最悪期を脱したと思われるものの、企業収益や設備投資が減少したほか、依然として雇用・所得環境は厳しさを増しており、個人消費は低迷するなど、先行き不透明なまま推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、44億94百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期は営業損失1億55百万円）、経常利益は48百万円（前年同四半期は経常損失1億48百万円）、株式市場の低迷により有価証券の評価損を特別損失に計上したため、四半期純損失は28百万円（前年同四半期は四半期純損失1億27百万円）となりました。

各部門の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品部門)

化学工業薬品部門においては、半導体関連企業の製造が回復基調にあるものの、薬品の需要は未だ落ち込んでおり、厳しい環境が続いております。この結果、売上高は25億56百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

(臨床検査試薬部門)

臨床検査試薬部門においては、国立病院機構の共同入札にみられる購入形態が変化など、取り巻く環境は非常に厳しい状況であります。しかしながら、売上高は14億81百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

(その他の部門)

食品、農業資材部門においては、景気低迷、デフレの影響を受け、販売価格の落ち込みなど厳しい環境でした。この結果、売上高は、4億57百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して、1億46百万円増加し、9億19百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億69百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失を11百万円計上しましたが、仕入債務の増加額が売上債権の増加額を大きく上回ったためによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は17百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	4,800,000	—	820,400	—	881,100

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,783,000	4,783	—
単元未満株式	普通株式 11,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000	—	—
総株主の議決権	—	4,783	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	6,000	—	6,000	0.1
計	—	6,000	—	6,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が601株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	500	485	510
最低(円)	475	456	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,932	383,246
受取手形及び売掛金	※2, ※3 4,410,431	※2 3,756,707
商品	530,825	468,295
その他	124,782	156,936
貸倒引当金	△43,669	△37,198
流動資産合計	5,948,302	4,727,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 514,421	※1 519,343
土地	1,345,827	1,345,827
その他（純額）	※1 254,321	※1 199,754
有形固定資産合計	2,114,571	2,064,925
無形固定資産		
のれん	2,942	3,268
その他	13,929	8,676
無形固定資産合計	16,871	11,945
投資その他の資産		
投資有価証券	643,491	676,837
その他	444,444	440,903
貸倒引当金	△15,124	△15,387
投資その他の資産合計	1,072,811	1,102,353
固定資産合計	3,204,254	3,179,225
資産合計	9,152,557	7,907,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,729,551	3,517,495
未払法人税等	4,294	6,340
賞与引当金	2,340	28,760
その他	136,026	65,080
流動負債合計	4,872,211	3,617,676
固定負債		
退職給付引当金	6,978	5,836
役員退職慰労引当金	55,976	54,602
その他	120,760	80,381
固定負債合計	183,715	140,819
負債合計	5,055,927	3,758,496

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,338,613	2,405,231
自己株式	△3,541	△3,443
株主資本合計	4,036,572	4,103,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,058	45,428
評価・換算差額等合計	60,058	45,428
純資産合計	4,096,630	4,148,716
負債純資産合計	9,152,557	7,907,212

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,489,323	4,494,800
売上原価	3,981,810	3,997,156
売上総利益	507,513	497,643
販売費及び一般管理費	※ 662,859	※ 453,863
営業利益又は営業損失(△)	△155,345	43,779
営業外収益		
受取利息	475	513
受取配当金	3,626	2,107
その他	3,507	2,290
営業外収益合計	7,609	4,910
営業外費用		
支払利息	326	19
その他	142	98
営業外費用合計	468	117
経常利益又は経常損失(△)	△148,205	48,573
特別利益		
固定資産売却益	65,829	—
役員退職慰労引当金戻入額	12,035	—
特別利益合計	77,865	—
特別損失		
固定資産除却損	9,581	—
固定資産売却損	16,724	—
投資有価証券評価損	6,120	56,721
投資事業組合運用損	3,880	3,457
特別損失合計	36,307	60,179
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,647	△11,606
法人税、住民税及び事業税	3,444	2,907
法人税等調整額	17,329	13,755
法人税等合計	20,773	16,662
四半期純損失(△)	△127,421	△28,269

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,647	△11,606
減価償却費	10,743	14,910
投資有価証券評価損益(△は益)	6,120	56,721
引当金の増減額(△は減少)	148,206	△17,695
受取利息及び受取配当金	△4,102	△2,620
支払利息	326	19
固定資産除売却損益(△は益)	△39,523	—
売上債権の増減額(△は増加)	△112,805	△653,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,424	△62,530
仕入債務の増減額(△は減少)	769,847	1,209,827
その他	40,052	40,035
小計	637,793	573,318
損害賠償金の支払額	△55,000	—
利息及び配当金の受取額	4,185	2,688
利息の支払額	△316	△19
法人税等の支払額	△76,490	△6,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,172	569,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,433	△10,028
有形固定資産の売却による収入	78,862	—
投資有価証券の取得による支出	△10,352	△3,701
その他	△4,363	△3,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△17,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	458,000	11,000
短期借入金の返済による支出	△530,000	△11,000
配当金の支払額	△7,046	△4,840
その他	—	△4,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,046	△9,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,837	542,686
現金及び現金同等物の期首残高	342,422	377,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 773,259	※ 919,932

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,039,252千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,025,483千円
※2 受取手形裏書譲渡高 4,284千円	※2 受取手形裏書譲渡高 2,759千円
※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 36,752千円 支払手形 67,885千円	3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 264,471千円 貸倒引当金繰入額 191,159千円 賞与引当金繰入額 2,250千円 退職給付費用 12,284千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,268千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 250,733千円 貸倒引当金繰入額 6,207千円 賞与引当金繰入額 1,677千円 退職給付費用 12,735千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,374千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 779,259千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△6,000千円</u> 現金及び現金同等物 773,259千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 925,932千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△6,000千円</u> 現金及び現金同等物 919,932千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,601

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	38,348	8	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもので前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
854.64円	865.47円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 $\Delta 26.58$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 $\Delta 5.90$ 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 127,421$	$\Delta 28,269$
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 127,421$	$\Delta 28,269$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,600	4,793,530

(重要な後発事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。